

平成 24 年 2 月 13 日
震災復興本部・経済局

「仙台市復興推進計画」の申請について

1 計画の目標と取組

復興推進計画については、1 月 27 日に宮城県と、製造業を中心とした「宮城県民間投資促進特区」を共同申請したところである。今般、本市の第二回目の申請となる「仙台市復興推進計画」の第一弾として、東日本大震災で津波被害を受けた地域を中心に、農業及び関連産業に関する復興産業集積区域を設定した「農と食のフロンティア推進特区」を単独申請する予定である。

本計画においては、津波により壊滅的な被害を受けた本市東部の農業地域の再生を図るべく、「農地の大区画化や集約」、「法人化などの農業経営の見直し」、「市場競争力のある作物への転換や 6 次産業化の促進」などに取り組み、本地域をわが国農業が直面している諸課題に先駆的に取り組むフロンティアと位置付け、成長産業としての農業の復興を図ることを目的としている。

2 地域等の設定（別紙地図参照）

- 復興産業集積区域
農と食のフロンティアとして産業の集積及び振興を図る区域
（東部地区農業振興地域）

3 復興推進事業の概要

- 農と食のフロンティア推進事業
新たな農業法人や先進的な生産体制の確立を図るとともに、IT 技術など他分野との連携による生産性向上などにより、当該地域における先進的な農業生産の実現を目的とする。同時に市民による収穫体験や、農家レストランによる地場製品の提供など交流人口の拡大を図るなど、農産物と関連産業との連携や融合による農と食の産業振興を図ることを目的とする。
<集積を目指す業種>
農業
<集積を目指す業種の主要関連業種>
①加工・流通・販売関連産業
②エネルギー関連産業
③試験研究機関産業

4 申請予定月日

平成 24 年 2 月 15 日

5 協議会等を経ての主な修正内容

- ・ 農業集落のコミュニティの維持に関する記述の追加
- ・ 国際競争力や海外への輸出に関する記述の追加
- ・ 地元大学との連携に関する記述の追加
- ・ 仙台市震災復興計画等との連動に関する記述の追加
- ・ ほ場整備や生活復興などの関連事業の記述の追加
- ・ 集積を目指す業種（農業）とその関連業種の関係の明確化

1. 計画の区域

仙台市の全域

2. 計画の目標

仙台市東部の平野地帯は、米を中心とした多様な農産物を産出する農業地帯であったが、津波によりこれら一帯が壊滅的な被害を受けた。この地域の再生を図るにあたっては、単に震災前の状況に復旧させるのではなく、狭小な耕作規模や低い収益性、国際市場における弱い競争力などわが国農業が直面している課題に先駆的に対応し、東北の農業を成長性ある産業に牽引するフロンティアとして構築していくことが重要である。この地域においては、農業法人の設立や民間資本との連携など強い経営基盤を確立しつつ、海外まで視野に入れた高付加価値農産物の生産や先端的な農業生産技術の創出、他産業と融合し、生産・加工・販売を一体化させる 6 次産業化などを進め、これまで地域が培ったコミュニティの保持・発展を図りながら、農業者が将来に希望を持って、若い担い手が集まる収益性の高い農業の実現を目指す。

3. 計画の目標を達成するために推進しようとする取組みの内容

(1) 農地の大区画化や集約

津波により被災した農地や農業用施設の早期の復旧に取り組む。また、地域の特性に応じた区画の大規模化や農道の拡幅、用水路のパイプライン化などを進める。こうした農地の再整備と併せ、集落営農組織や農業法人などに円滑な集約を図る。

(2) 法人化などの農業経営の見直し

意欲のある生産者が持続的かつ発展的に農業経営できるように、集落営農組織の法人化や農業生産法人の設立など農業法人の育成を推進する。

(3) 市場競争力のある作物への転換や 6 次産業化の促進

マーケティングの視点を強化した高付加価値な農産物の生産に加え、農業者自身による食品加工、流通、販売への取り組みや、商工業者との連携による市場競争力のある作物の生産、新商品の開発、新サービスの提供など、農業生産の高度化や 6 次産業化を進める。

また、生産物の輸出拡大も含めた国際競争力の強化や、グローバルビジネスの拠点化を進める仙台塩釜港及び仙台空港のさらなる利用促進との連動を図る。

(4) 成長産業としての農業の振興及び雇用の拡大

農業経営の多角化・大規模化やニーズを踏まえた商品開発、IT、モバイルなど先端技術の導入による効率的生産体制や販売システムの確立、観光産業との連携による交流人口の拡大など、他産業との連携、融合による新たな農業の展開を推進し、産業振興及び雇用拡大を図る。

4. 復興産業集積区域

農と食のフロンティアとして産業の集積及び振興を図る区域として別添（資料 1-1、資料 1-2）に記載する区域（東部地区及び四郎丸地区の農業振興地域内）

5. 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特別の措置の内容

(1) 法第2条第3項第2号イの復興推進事業

「農と食のフロンティア推進事業」

① 復興産業集積区域において集積を目指す業種並びに集積の形成及び活性化の効果

a. 集積を目指す業種

ア. 農業及び関連産業

本区域は、本市の農業生産の中心となる区域であり、特に平野に広がる水田地帯として栄えてきた。本区域で農業法人の設立を促しながら、さらに進んだ生産体制の確立を図るとともに、関連産業との連携を進める。例えば、生産・販売・管理のプラットフォームとして、IT技術の導入を積極的に図り、農業生産の効率化を進めることや、農産物の収穫体験やレストランでの提供の広がりなどにより、この区域へ市民や観光客を呼び込み交流人口を増加させるなど、農業を基軸としたさまざまな事業連携を推進する。このように、農業及び食に関する新たな商品化やサービスの提供などを促すため、特例を活用して農業及び関連産業の集積及び振興を図る。

なお、今回の産業集積区域においては、地元農業法人を中心として地元・首都圏の大手企業が参加しながら、最先端の技術を用いた栽培から加工、流通、販売までを垂直統合した「仙台東部地域6次化産業研究会」が設立されており、研究会成果を具体的に事業化するための最終的な調整を進めている段階にある。

また、安定的で付加価値の高い生産方式である農産物の養液栽培技術など、農業と企業が連携したプロジェクトが進んでおり、こうした施設園芸で不可欠な熱や電気の調達のため、農業とエネルギー産業の融合したプロジェクトが有望視されている。また、海に沿った本区域は、日照時間も長く太陽光発電等にも適した特性を持つことから、特例を活用したエネルギー関連産業の集積を図る。

さらに、津波で被災した本区域の中心部には、仙台市の農業園芸センターが立地しており、市民の園芸へのふれあいの場として、また農業の実証栽培などの試験研究の場としての役割を果たしてきた。こうした土壌を踏まえ、新たな農業展開や連携の拠点として新たな役割を期待されているところであり、東北大学などの地元大学の知見や民間の試験研究を農業に活かし、先端農業の導入を促進するため、農産学官連携による国際的な農業に関する研究機関の設置など、特例を活用した試験研究産業の集積を図る。

(ア) 復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

01 農業

(イ) 復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(イ-1) 加工・流通・販売関連産業

09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業(105 たばこ製造業を除く)、16 化学工業、37 通信業(371 固定電気通信業を除く)、39 情報サービス業、40 インターネット附属サービス業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、52 飲食料品卸売業、58 飲食料品小売業、75 宿泊業、76 飲食店、77 持ち帰り・配達飲食サービス業

(イ-2) エネルギー関連産業

17 石油製品・石炭製品製造業 (172 潤滑油・グリース製造業、173 コークス製造業、174 舗装材料製造業を除く)、33 電気業

(イ-3) 試験研究関連産業

71 学術・開発研究機関、74 技術サービス業

(ウ) (ア) 及び (イ) の業種の集積の形成及び活性化を目指す復興産業集積区域

4に記載する区域

b. 予想される集積の形成及び活性化の効果

ア. 農業及び関連産業

本市では集落営農組織 26 のうち、法人化した組織が 4 となっており、そのほかの農業生産法人の数も多くはない。新たな農業の展開や 6 次産業化には、農業法人化による経営基盤の整備が必要であり、特例の活用と併せて、人材育成事業や施設整備の補助などを実施していくことで、農業者の新たなステージへの展開が期待される。特に、集落営農組織として地域のコミュニティの中で営農してきた土壌を活かし、法人化により経営基盤が整うことで、地域のグループによる加工・販売への新たな取組みが進むなどといったコミュニティ単位での 6 次産業化の促進が期待できる。

また、関連産業の集積を進めることで、農業者の関連産業への進出や関連産業との連携が一層強まり、新たな取組みや体制づくりにつながるなど、わが国農業の先端的 6 次産業化を進めるフロンティアゾーンへと変貌していくことが期待される。

また、エネルギー関連産業分野においては、復興のプロジェクトとして、藻の培養による炭化水素の抽出によりエネルギーを取り出す実証プラントが計画されており、また、太陽光の発電や廃熱を利用した植物工場の計画など、様々なプロジェクトが始動する可能性が高まっている。こうした事業が農業の新たな形として融合したプラントが展開されれば、復興の大きな牽引力となることが期待される。

試験研究関連産業分野においては、先端的な農業の展開により、質の高い農産物や付加価値のある農産物を効率的に生産し、海外までも見据えた農業が可能となる。常に新たな技術を模索する試験研究がなされることにより、こうした優位性が発揮されるものであることから、特例の活用と併せた誘致活動の展開などにより、先端農業の展示エリアとして全国から研究者や視察者が集まることや、産学連携による農業クラスターの構築が、わが国の製造業、IT 産業にとっても国際的なモデルケースとなりうることなどから、国内有数の農業先進モデル地域として、活性化が図られることが期待される。

② 雇用等被害地域

津波により浸水し直接の被害が生じた地域で、農業や集落、工場等が壊滅的な影響を受け、地域の雇用等に悪影響を及ぼした地域として別添 (資料 1-2) で図示する地域。

<理由>

仙台市においては、東日本大震災により、地震による強烈な揺れとともに、東部地域を襲った巨大な津波によって、全域にわたって甚大な被害が発生した。(資料 2-1)

特に津波浸水地域は、企業や農地をはじめとする産業基盤が広範囲にわたって甚大な被害を受けており、地域の雇用に明らかに悪影響を及ぼすと認められる事案が発生した地域である。
(資料 2-2、資料 2-3)

③ 特別の措置

ア. 法第 37 条から第 40 条に基づく法第 2 条第 3 項第 2 号イの復興推進事業に対する税制上の特例

イ. 法第 43 条に基づく事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

④ 関連して実施される一般復興事業の内容とその実施主体

ア. ほ場整備事業

農業の市場競争力・体質強化を図るため、地域特性に応じた農地の大規模化や農道拡幅などを行う。(実施主体：国、宮城県、仙台市)

イ. 補助制度

農業者が加工・販売する事業を実施する場合、必要な機械や設備を導入する場合に、その一部を補助する制度を、平成 24 年度に創設し、実施する。(実施主体：仙台市 対象業種：農業)

ウ. 農業法人化支援

集落営農の法人化を促進するため、法人化した場合に補助金を 3 ヶ年交付する制度を実施中。(実施主体：仙台市 対象業種：農業)

エ. 人材育成事業

農業者が加工・販売の知識や技術を習得するための講座を平成 24 年度から開催し、取組みの意欲や技術の向上により、6 次産業化へ誘導する。(実施主体：仙台市 対象業種：農業)

オ. マッチングセミナーの開催

農業者と商工業者の連携を促進するためのセミナーを開催し、講演会の開催及びマッチングの誘導を行う。(実施主体：仙台市 対象業種：全業種)

カ. 販路拡大の支援

開発した新商品の評価及び販路拡大を図るため、バイヤーによる商品審査やアドバイスを受けるセミナーを開催する。また、イベント等や首都圏でのテストマーケットなど新商品の販路拡大への支援を行う。(実施主体：仙台市 対象業種：農業、加工・流通・販売関連産業)

キ. 海外への輸出の促進

海外での販路拡大を図るため、国内で開催される海外バイヤー向けの大規模見本市や台湾、マカオ、香港など海外で開催される国際見本市に出展支援を行う。(実施主体：宮城県、仙台市 対象業種：農業、飲食料品の製造業・卸売業・小売業)

ク. 相談窓口の開設

農商工連携や 6 次産業化などを推進するため、農業者や商工業者からの、連携や商品開発などに関する相談窓口を開設する。(実施主体：仙台市 対象業種：全業種)

ケ. 企業訪問による支援

仙台市及び近郊の企業への専門家派遣訪問により技術的なアドバイスや他産業との連携など、ニーズに合わせた企業支援を行っている。(実施主体：仙台市 対象業種：農業、加工・流通・販売関連産業、エネルギー関連産業)

コ. プロジェクト支援

東北大学との連携による菜の花プロジェクトによる塩害復興事業や藻類の培養による燃料抽出に関する実証研究、養液栽培による企業連携プロジェクトなど、本エリアを対象とする各種プロジェクトが動いており、これらを農業者の6次産業化につなげていくよう支援を行っている。(実施主体：仙台市)

6. 復興産業集積区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特別の措置の内容

5(1)の内容と同じ。

7. 当該計画の実施が当該計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明

仙台市は、政令指定都市でありながら、農業生産の場としても大きな役割を担ってきた。平野に広がる農業地帯として、主に水田を中心に、野菜や花などが生産され、仙台市場をはじめ首都圏などへ食料を供給してきた。東北自動車道や仙台空港、仙台港など物流の拠点であり、他の大都市や海外とのアクセス面で優位性があり、また気候も東北にあっては雪が少なく、夏の気温も上がりにくいいため、農産物の生産面でも優位である。

本市では、昨年11月に策定した仙台市震災復興計画に基づき、「100万人の復興プロジェクト」の重要事業として「農と食のフロンティア」を掲げ、防災や生活復興など他のプロジェクトと有機的に連携しながら、被災した農地を創造的に再構築する取組みを始めており、上記の地域特性を踏まえ、さらに特例を活用しながら、関連施策を展開していくことにより、農と食を基軸とした経済成長が大いに期待されることである。

当該計画に定められた復興推進事業の実施により、農業経営の基盤の安定化とそれに伴う新たな取組みが実現し、農商工連携や6次産業化が進むことにより、付加価値の高い農産物の生産や新商品の開発、食に関する様々な取組みが実現し、全国レベルでの人の交流や海外への輸出などが期待されるなど農業及び関連産業による雇用の創出や地域の活性化に大きく寄与するものである。

8. その他

本計画の作成に際し、仙台市復興推進協議会(地域協議会)において、法第4条第6項に基づく協議を行った。

また、本協議会には、関係地方公共団体である宮城県が加入しており、法第4条第3項に規定する関係地方公共団体からの意見聴取を行っている。

※別添(資料3)参照



宮城野区

宮城野区役所○

若林区役所○

若林区

1:50,000

1000 500 0 1000 2000 3000 4000m